

2022年3月23日

日本貨物鉄道株式会社
代表取締役社長 真貝 康一殿

国鉄労働組合千葉地方本部
執行委員長 加藤 晃一



「2022年度新賃金回答」に対する抗議と要請

貨物会社は、3月17日「定期昇給を実施すると共に2022年7月1日現在（昇給前）の基本給に0.1%（平均300円）を乗じた額を加える。」と回答した。

貨物会社の回答は、基本給額によって「ベア額」に格差が生じるものであり、今後の賃金にも影響を与えるものとなっている。また、会社の基本給に対し、定率によりベアを実施するとした新たな考え方は、評価制度の導入による賃金の変動に加え、等級の違いによる昇給の格差を更に拡大し、上位職への配分を手厚くすることで、社員間の更なる競争と分断を煽るものであると指摘しなければならない。

貨物会社はJR発足後、2016年、2017年と2年連続で最高益を更新し、また2018年西日本豪雨による100億円以上の減収となったものの、黒字を確保している。2019年からは新型コロナウイルスによる減収となったが、物流を取り巻く環境は旅客会社とは状況が異なり、11期連続で黒字を確保しており、確実に利益剰余金を積み増している。その背景には、相次ぐ自然災害に見舞われながらも「指定公共機関」として、感染の危険と隣り合わせの劣悪な労働条件のもと、昼夜を問わず安全・安定輸送の確保に努めてきた社員の努力が貨物会社の経営を支えていることは、経営陣も認めており、労働者間に格差をつける回答は認められない。

社員と家族の生活は、原材料の高騰による物価上昇や、JR健保の保険料率見直しに伴う負担増などが重く申し掛かり、国鉄労働組合が実施した賃金アンケートにも如実に表れている。今こそ社員の労苦に応え、生活改善が実感できる賃上げを行い、健康で安心して働き続けられる労働環境、生活基盤の底上げを図ることこそが経営陣の責務である。

「JR貨物グループ長期ビジョン2030」は、10年間で4,020億円の設備投資を行う計画としている一方で、計画を達成させるためには社員犠牲を厭わない貨物会社の経営は、社員の将来展望が見出せないものとなっている。設備投資を否定するものではないが、貨物会社の経営を支える社員と家族に対し、貨物会社の責任で投資を行うべきであり、「定期昇給を実施する。また、基本給に0.1%を乗じた額を加える。」とする回答について断固抗議し、生活改善させるため国労要求6,000円を再考するよう強く求める。

以 上